



市議会だより

西国街道

第2回
定例会

もくじ

定例会の概要P 2
議決結果一覧P 6
一般質問P 7
特別委員会の経過報告P11
議会のうごきP12

平成27年 第2回定例会

一般会計補正予算など18議案を可決
新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書など
3意見書案を全会一致で可決

平成27年第2回定例会は、5月25日から6月18日まで25日間の会期で開かれました。本定例会では、平成27年度一般会計補正予算(第1号)をはじめ、人事8件、専決処分5件、条例の一部改正3件、その他1件の18議案が市長から提出され、議員は、意見書案7件を提出しました。また、市民からは請願4件が提出されました。

本会議初日は、自治功労表彰1件及び人事6件に同意、専決処分1件を承認し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から3日目は、12名の議員が市政に対する一般質問を行いました。本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、人事2件、専決処分4件を

同意・承認し、その他の議案4件を原案可決としました。また、意見書案6件を原案可決とし、請願1件を趣旨採択としました。

可決された主な議案

平成27年度向日市一般会計補正予算(第1号)
13億5956万円の増額

平成27年度向日市一般会計補正予算(第1号)は、市長が公約した施策をはじめとし、歳入歳出予算総額は、13億5956万円を計上し、補正後の一般会計予算総額は、当初予算と比較して、8・5%増の173億4956万円となりました。

平成27年6月補正予算後の予算規模

会計区分	予算額	
一般会計	173億4,956万円	
特別会計	国民健康保険事業	68億2,453万円
	後期高齢者医療	6億2,057万円
	介護保険事業	38億620万円
	下水道事業	21億760万円
	大字寺戸財産区	1,288万円
	物集女財産区	1,272万円
	水道事業会計	19億4,036万円
合計	326億7,442万円	

平成27年6月補正後の一般会計予算内訳

歳出(目的別)	予算額	増減*
議会費	2億5,905万円	0.0%
総務費	22億2,992万円	27.9%
民生費	76億553万円	1.5%
衛生費	14億6,253万円	0.3%
農林水産業費	1億2,003万円	△28.1%
商工費	1億2,479万円	4.3%
土木費	17億8,544万円	40.5%
消防費	7億8,837万円	5.9%
教育費	18億2,951万円	15.2%
公債費	10億8,893万円	0.0%
その他	5,541万円	0.0%

*増減は、平成27年度当初予算からの伸び率です。

予算の使いみち

歴史を活かし、
活力と魅力ある
まちづくり

■歴史あふれるまちづくり推進事業	4億4,450万円
■駅を核とする幹線道路都市基盤整備事業	3,600万円
■道路利用者安全対策事業	2億9,900万円
■物集女街道拡幅整備促進事業	6,200万円
■道路街路網整備調査事業	550万円
■放置竹林対策事業	200万円
■向日市商工会補助事業	160万円
■向日市・京都市協働イベント事業	100万円

■京都子育て支援医療費助成拡大事業	2,700万円
■小規模保育開設支援事業	4,155万円
■生活交通ネットワーク改善推進事業	150万円
■認知症総合支援プロジェクト事業	630万円
■軽・中等度難聴児支援事業	24万円
■中学校給食検討事業	100万円
■学校防災機能強化事業	1億3,800万円
■外国語指導助手(ALT)招致事業	320万円
■高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	30万円
■住民主体の防災体制づくり推進事業	1,800万円
■第3次地域福祉計画策定事業	373万円
■市民体育館利用環境向上事業	3億1,380万円

人と暮らしに
明るくやさしい
まちづくり

信頼と協働で
市民の声が届く
まちづくり

■人権・男女共同参画推進事業	52万円
■公共施設等総合管理計画策定事業	2,000万円

※事業費については、一部重複があります。

専決処分の承認を求めることについて(平成26年度向日市一般会計補正予算(第6号))

2億3923万5千円の減額

平成26年度向日市一般会計補正予算(第6号)は、平成26年度の一般会計の最終の補正予算となるもので、地方交付税などの交付金、国・府補助金の額が確定したもの、財源確保のための措置及び事業費が確定したことなどによって、それぞれ増額あるいは減額の補正を行ったものであり、歳入歳出予算総額からそれぞれ2億3923万5千円を減額するもので、これにより予算総額は179億1615万4千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

◎国民健康保険事業費	…8550万円
◎障がい者自立支援給付費	…3406万円
◎臨時福祉給付金給付事業費	…5334万円
◎児童手当費	…6683万円
◎子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	…1811万円
◎生活保護費	…5930万円
◎感染症対策費	…1590万円
◎公園緑化推進事業費	…2231万円
◎文化財保護事業費	…8591万円

専決処分の承認を求めることについて(向日市税条例等の一部を改正する条例)

本件は、「地方税法の一部を改正する法律」が4月1日に施行されたことに伴い、「向日市税条例等」の一部を改正するものです。

まず、向日市税条例の主な改正内容については、軽自動車税関係で、平成27年度分から適用することとしていた二輪車等の税率の引き上げ時期を1年延期し、平成28年度分から適用するものです。固定資産税では、価格の変動に伴う税負担の激変を緩和するための負担調整措置の仕組みを平成29年度まで3年延長するものです。

市民税関係では、地方税法の改正により、ふるさと納税に係る控除額の上限が所得割額の1割から2割に拡充されたほか、個人市民税の申告手続の特例制度を創設するものです。

法人市民税では、均等割及び法人税割の課税標準の見直しを行うもので、資本金等の額又は資本金に資本準備金を加えた額のいずれかを課税標準とするものです。

また、向日市都市計画税条例では、固定資産税と同様、現行の負担調整措置の仕組みを3年延長するものです。

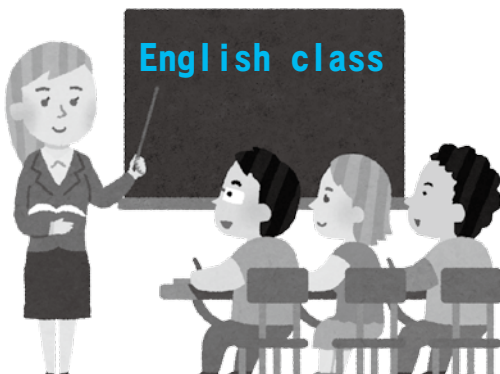
なお、この条例は、平成27年4月1日に施行され、軽自動車税に係る規定については、平成27年3月31日に施行されました。

向日市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

本件は、平成25年12月に策定されました、文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、本市小学校における外国語活動の一層の充実と実践的な研究を行うため招致する外国語指導助手を、嘱託職員として雇用することに伴い、「向日市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例」の一部を改正するものです。

改正内容については、報酬について、国の「語学指導等を行う外国青年招致事業」と同等とするもので、月額を現行25万円以内から33万円以内とするものです。

なお、この条例は、平成27年6月23日に施行されました。



向日市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

本件は、厚生労働省令の一部改正に伴い、「向日市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」の一部を改正するものです。

改正内容については、小規模保育事業所A型及びB型並びに事業所内保育事業所に従事する保育士の数の算定について、これらの保育所に勤務する准看護師についても保育士とみなすことができるとするものです。

なお、この条例は、平成27年6月23日に施行されました。

向日市まちづくり条例の一部改正について

本件は、国土地理院が、公表している全国都道府県市区町村別面積のうち、本市の市域面積が変更されたことから、「向日市まちづくり条例」の一部を改正するものです。

改正内容については、条例前文に記載している市域面積を「7・67平方キロメートル」から「7・72平方キロメートル」に改めるものです。

なお、この条例は、平成27年6月23日に施行されました。

人事議案に同意

【副市長】

五十棲 敏浩 氏
いそずみとしひろ

(鶏冠井町東井戸)

【教育長】

永野 憲男 氏
ながののりお

(京都市西京区大原野)

【人権擁護委員】

北野 節子 氏
きたのせつこ

(鶏冠井町十相)

杉田 善孝 氏
すぎたよしたか

(寺戸町北前田)

長谷川 輝夫 氏
はせがわてるお

(寺戸町中村垣内)

安田 佐知子 氏
やすださちこ

(物集女町御所海道)

横田 幸雄 氏
よこたゆきお

(上植野町車返)

【大字寺戸財産区管理委員】

岡崎 弘二 氏
おかざきこうじ

(寺戸町北垣内)

岡崎 信夫 氏
おかざきのぶお

(寺戸町新田)

立口 利治 氏
たてぐちとしはる

(寺戸町新田)

長谷川 一博 氏
はせがわかずひろ

(寺戸町里垣内)

長谷川 勤 氏
はせがわつとむ

(寺戸町乾垣内)

元部 満 氏
もとべみつる

(寺戸町中垣内)

山本 實 氏
やまもとみのる

(寺戸町岸ノ下)

自治功勞表彰について

市長として3期12年にわたり、市政の発展と地方自治の進展に寄与。

久嶋 務 氏
くしまつとむ

(上植野町南開)

議員表彰
全国市議会議長会

第91回全国市議会議長会の定期総会(6月17日)において、議員在職35年以上として、丹野直次議員、太田秀明議員、議員在職15年以上として、和田広茂議員が表彰されました。



和田 広茂議員



太田 秀明議員



丹野 直次議員

平成27年第2回定例会

議決結果一覧

○=賛成、×=反対、欠=欠席
 ※議長(辻山)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	新政クラブ					日本共産党議員団					公明党議員団			市民クラブ		MUKOクラブ			
			天野	新矢	小野	西川	永井	辻山	松山	常盤	丹野	北林	和田	山田	長尾	富安	石原	杉谷	飛鳥井	中村	太田
賛否が分かれた議案等																					
議案41	向日市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	欠	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
請願3	小・中学校の修学旅行への補助金復活を求める請願	不採択	×	×	×	×	欠	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×
請願5	「向日市独自の老人医療助成制度を求める」請願	不採択	×	×	×	×	欠	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×
請願6	子どもの医療費の中学校卒業まで完全無料化を求める請願	不採択	×	×	×	×	欠	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×
意見書6	沖縄辺野古への米軍基地建設の断念を求める意見書	原案可決	×	×	×	×	欠	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
意見書7	安全保障関連法案の撤回を求める意見書	原案可決	×	×	×	○	欠	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
意見書8	労働者派遣法・労働基準法「改正」法案の撤回を求める意見書	原案可決	×	×	×	×	欠	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
意見書9	軍用機オスプレイの配備の中止、及び政府の購入計画の撤回を求める意見書	否決	×	×	×	×	欠	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×
全会一致(全議員賛成)																					
議案28	自治功労表彰について(久嶋 務 氏)																		同意		
議案29	大字寺戸財産区管理委員の選任について(岡崎 弘二 氏 岡崎 信夫 氏 立口 利治 氏 長谷川 一博 氏 長谷川 勤 氏 元部 満 氏 山本 實 氏)																		同意		
議案30	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(北野 節子 氏)																		同意		
議案31	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(杉田 善孝 氏)																		同意		
議案32	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(長谷川 輝夫 氏)																		同意		
議案33	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(安田 佐知子 氏)																		同意		
議案34	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(横田 幸雄 氏)																		同意		
議案35	専決処分の承認を求めることについて(向日市税条例等の一部を改正する条例)																		承認		
議案36	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度向日市一般会計補正予算(第6号))																		承認		
議案37	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号))																		承認		
議案38	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号))																		承認		
議案39	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第2号))																		承認		
議案40	向日市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について																		原案可決		
議案42	向日市まちづくり条例の一部改正について																		原案可決		
議案43	平成27年度向日市一般会計補正予算(第1号)																		原案可決		
議案44	副市長の選任について(五十棲 敏浩 氏)																		同意		
議案45	教育長の任命について(永野 憲男 氏)																		同意		
請願4	市内巡回バスの早期実現を求める請願																		趣旨採択		
意見書10	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書																		原案可決		
意見書11	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書																		原案可決		
意見書12	新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書																		原案可決		

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線 318)

第2回定例会での一般質問は、6月3日・4日の2日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは8月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会 を入力して 検索 クリック

致 民間保育所の誘



公明党議員団 富安輝雄議員

新市街地を中心に保育需要の増加が今後ますます見込まれる。市長は民間保育所の誘致を公約に掲げているが今後予想される保育需要への対応をどのように考えているのか。

市長 現状の保育所定員と、小規模保育事業所の開設だけでは対応が難しいと考えている。120人定員の保育所の施設整備にあたっては、国庫の財源も必要となることから、京都府と協議を行っており、早期に保育所が開設できるような取り組みをまいりたい。

認知症高齢者の 行方不明防止策

長岡京市では認知症

などの理由により行方不明になるおそれがある高齢者に対してGPS（居場所を知らせる装置）の利用費用を助成している。外出に不安のある高齢者が装置を携帯し緊急時に家族が高齢者の居場所を確認することができるようである。向日市でも同様の助成制度を創設することについてご見解をお尋ねする。

健康福祉部長 長岡京市をはじめ、同様の事業を行う自治体の事例を参考に、認知症高齢者の行方不明防止を目的としたGPS端末を利用した事業について、本市でも採用できるように調査研究してまいりたい。

○その他の質問
木造住宅の耐震化計画 地方版総合戦略の策定

女性センターの 設置について



市民クラブ 飛鳥井佳子議員

OECDの対日経済審査報告書で、日本の相対的貧困率がアメリカに次いで2位で、若年女性の8割が困窮、母子世帯の57・6%が貧困の時代となった。女性や子どもの貧困対策に他市の女性センターが大いに機能している上、女性の就業、子育て、介護、防災、健康、ワークライフバランス、DV等々に活用されている。ぜひ設置してほしいかがかか。

市長 市の条例第14条に「男女共同参画の取り組みを総合的に支援するための拠点施設を整備に努めるものとする」と規定しており、単独の拠点施設は必要であると認識している。

中学校給食の実 現について

今後、本市の実情に合った施設設置に向け、前向きに検討してまいりたい。

安田市長は市長選挙の際、中学校給食の実現について子どもの貧困問題から熱く語られ感激した。当選早々で詳しい事はこれからと思うがビジョンを伺う。

市長 貧困問題や家庭での食習慣の乱れなど、社会情勢が変化する中、適切な栄養摂取に基づく健康の保持増進の重要性は増してきており、さらに食育を推進するうえにおいても中学校給食は実施したいと考えている。今後、積極的に進めてまいりたい。

○その他の質問
第3保育所の跡地活用 市役所をイオン跡地へ はり湖山の自然保全を



新政クラブ
天野俊宏議員

高齢者施策(安 全対策)について

昨年3月に、市内の全6郵便局と「向日市高齢者見守りネットワーク事業協定」を締結したが、依然として孤立死が有る。高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の充実が強く求められているが、安田市長としての新たな高齢者施策の構築を望むが、如何か。

健康福祉部長 「山城

ふるさとを守る絆ネット推進事業」を活用し、高齢者の見守りにご協力いただける企業などとの協定締結に向けた協議を進めており、高齢世帯の見守り体制の強化に向けた取り組みを積極的に進めてまいりたい。

小中学校のトイレ整備について

小中学校のトイレの改修が、市長の公約の中にも盛り込まれている。学習環境の整備からすれば、早急に取り組まなければならない事項だが、どの様な計画で、実施の予定であるのか。

市長 昨年度、全小中

学校のトイレの基本調査を実施し、今後の整備については、国の補助金の確保に努め、来年度から全ての学校を対象に、同時に取り組みを開始し、計画的に清潔で明るいトイレ空間づくりを進めたい。



日本共産党議員団
和田広茂議員

安田市長の政治 姿勢を問う

市長は自民党員として市議員と府会議員を通算約12年間過ごして来られた。ところがこの度の市長選挙に当っては長年の自民党員をやめ、その一方でやめたはずの自民党の推薦を受けて無所属で出馬された。市民にとっては理解のしがたいものであった。政治家にとっては政治的節操を守るといふことは何より大切なことであると考えるが、この間の市長の対応は変節を繰り返してきたものと言われても致しかたないものだ。この間の対応を踏まえて市長の政治姿勢のあり方を市民に明らかにされたい。

市長 立候補に際して

は、一党一派に偏ることなく、ご高齢の方や子育て世代の方、次代を担う若者たちなど、違った考え方やご意見をお持ちの多くの市民の皆様をまちづくりに対する思いを市政に反映するため無所属で立候補した。その結果、多くの市民の皆様からのご信託を賜り、向日市政を担わせていただくこととなった。今後4年間、市民の皆様のご期待に応えるため、より多くの方々の声に耳を傾け、広い視野や柔軟な考えを持ち、向日市の発展に全身全霊を捧げてまい進してまいる所存である。

○その他の質問

向日町駅に東改札口を農業・中小業の振興を交通安全対策の強化



公明党議員団
長尾美矢子議員

イオン閉店の影 響について

30年以上地域に定着した大型スーパーの閉店は、様々な影響が考えられ、市民の皆様から疑問やお声を頂いている。イオン周辺は、向日市の賑わいの中心でありイオンリテールの動向も注目されている。市庁舎の移転の検討についても期待の声もある。今後の向日市のまちづくりの中で向日周辺の位置づけについてお尋ねする。

市長 東向日周辺につ

いては、中心市街地重点整備エリアと位置づけ、交通や商業・業務など都市機能の集積と充実を図るとともに、あらゆる人が利用しやすい歩道の整備に努めるなど、新市街地ゾー

ンとの均衡の取れた発展を目指している。

コンビニ検診について

尼崎市などで、コンビニエンスストアと提携し買い物ついでに検診を受ける取り組みが進んでいる。導入についてご見解をお尋ねする。

健康福祉部長 特定健

診の受診率向上は必要であり、尼崎市の例からコンビニ検診も有効な手段と考えられるが、本市の地域特性や受診者の状況を勘案し、コンビニに限らず、他の公共施設なども含め、特定健診の受診率向上対策について、今後も引き続き検討している。

○その他の質問

市民協働のまちづくりについて



市民クラブ
杉谷伸夫議員

コミュニティバスは市の責務だ

コミュニティバスについて、これまで全く進まなかったことに市民は不信感をもっている。高齢者や障がい者など交通弱者の公共の足を確保することは、市の責任である。このことを明確にうたって、事業を進めるべきだと考えるがどうか。

市長 公共の足を確保することは、少子高齢化が進んでいる中、市が責任をもって取り組むべきサービスの一つであると考ええる。

マイナンバー実 施へ準備と対策は

マイナンバーの通知が今年10月に迫ってい

る。個人情報の流出や国家による個人情報管理の危険などが指摘されている中で、年個人情報125万件の流出事件が起きた。市民の個人情報保護は万全か。また実施時の混乱を起こさないための準備・対策はどうか。

副市長 個人情報については、個人情報保護条例改正に向け、現在、取り組みを進めている。準備については、情報システムの改修、本制度関連の条例制定及び改正、制度スタートに向けた広報等を行う予定。対策については、実務の取扱い要領が示されれば、概ねの制度実施に伴う初期段階の詳細が判明するものと考えており、市の体制についてもそれに基き整備していきたい。

○その他の質問
子育て支援について
豪雨浸水対策について
戦争法への市長の見解



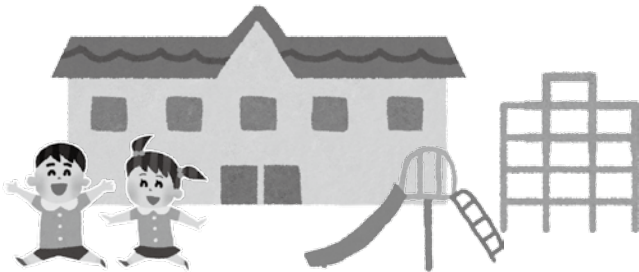
新政クラブ
小野哲議員

行革プログラムの 民営化に対する 総括について

本市の行革プログラムの一つに民営化が挙げられ、取り組まれてきた。実質的民営化としてなされた第3保育所閉園とレイモンド保育所開園に対する市としての総括を伺い、併せて官民の役割分担について基本的な考え方を伺う。

市長 レイモンド向日保育園の開園により、今年度も4月1日現在における待機児童ゼロを継続することができた。同園では、本市初の休日保育事業や一時保育事業を開始された。また、英語や茶道の体験を取り入れるなど、特色ある保育を実施され、人気の高い園とな

っている。さらに、財政面においても、約7000万円の財源が確保できた。
官民の役割分担については、行政責任の確保や市民サービスの維持向上に留意しながら、民間に出来ることは民間へを基本としてまいりたい。



公共工事設計労務 単価の追跡調査

公共工事の設計労務単価は2012年度と比べ28・5%も上がっているのに、下請けや末端の労働者に実感が全くない。市が発注した工事については、設計労務単価が確実に保障されているかを追跡調査する責任があることについて問う。

総務部長 下請契約書の写し等の提出を求めることで、下請契約の実状を把握するとともに、引き上げられた設計労務単価が下請労働者にまでしっかりと行き渡るよう、直接受注者に対し要請を行っている。下請業者の賃金等の追跡調査についてはそれぞれの所管官庁で行うものと考えてお



日本共産党議員団
北林重男議員

マイナンバー制 度の危険性

り、現時点では実態調査をする考えはない。

住民登録している全員に12桁の番号を割り振り、個人情報を一元化するマイナンバー制度は来年1月から運用予定。国会審議で「個人情報の漏えいを防ぐのは不可能」との答弁だ。今年10月からマイナンバー制度を廃止することを問う。

副市長 この問題については現在、国権の最高機関で議論されている。法治国家である限り、国が責任を持ってこの問題を整理すべきであり、国民に説明すべきであると考ええる。

○その他の質問
永田通りの歩道改修
国保の都道府県化
災害救助法の広報を



**市民の安全にむ
け原発再稼働反対
について**

市長は府議最後の3月議会で「高浜原発3、4号機の再稼働反対」請願に賛成でなく反対の態度をとられていた。今回無所属立候補であったことから自民党のしがらみを捨てて市民のための市長として原発再稼働に反対表明をすべきだ。

今年2月、向日市は全国47番目の「歴まち」認定を受けたことはこれから後世に向日市を残していく責務を負っている。今回関電が福井地裁判決を不服として異議申請をしたが福井地裁はこれを却下している。市長として高浜原発再稼働について見解を問う。

市長 原発の再稼働については、地元住民や立地自治体の理解を得ることは当然であり、舞鶴市などの隣接する自治体及び府の防災計画において原子力災害対策を重点に実施すべき自治体に対して、十分に説明を行い、理解を得るべきであると考えている。エネルギー対策は国全体の供給の問題であり、我が国の電力状況及び産業への影響を考慮した上で、国が責任をもって判断し、原発再稼働が必要であれば地域住民及び自治体に対し理解が得られるよう、丁寧に説明すべきものである。

○その他の質問
防災・減災にむけた行政施策について
安全な公園について



**中学校給食実施
方法について**

市長は市長選挙のマニフェストで「中学校給食に向けた取組」と明記されていた。市長の考える中学校給食実施方法はどうか。

市長 実施方法については、自校方式やセンター方式など、様々な方式があるが、今後、「中学校給食検討委員会(仮称)」の報告も踏まえ、また、財政状況や費用対効果などを十分勘案した上で、本市にふさわしい実施方法を判断してまいりたい。

**中学校給食検討
委員会について**

「中学校給食検討委員会(仮称)」の設置時期や構成メンバーはどのような方々を考えているか。保護者代表・現場教職員など要望するかどうか。

教育部長 中学校給食自体、学校教育の一環であり、学校教育関係者の方々に集まっていたきたいと考えている。現時点では、他市の状況を参考にしながら、学識経験者やPTA、学校関係者などの方々を考えている。

○その他の質問
教職員の健康管理について
子ども医療費助成拡充



**イオン向日町店
閉店問題について**

アンケート調査を行った。「買い物心配、高齢で歩くのが不自由、今後どうしよう」、「東向日周辺が寂れるのでは」、「イオン桂川は遠くて困る」など。イオン社に再開時期と閉店による対応や今後の開発計画について聞いたのか。商店の対策についてどうか。

市長 イオンリテール社の責任者に面談し、早期の再開店等について要請し、前向きに検討すると回答を得ている。開発計画は、店舗を含んだ建物を計画中であると伺っている。建設産業部長 商店対策は、プレミアム付き商品券を発行し、また併せて、相談業務等の

周知等、効果的な施策を実施してまいりたい。

**市民の宝の保育
所問題について**

120人定員に対し150人を超える第5保育所等、すし詰め保育が公立園の実態。正規保育士が全く補充されていない。正規保育士・アルバイト保育士の雇用はどうか。北部の第2保育所は建設運営を公立で行い、廃園すべきでないがどうか。

健康福祉部長 市内の保育所は、国基準を上回る職員配置を行っており、アルバイト保育士も適宜雇用している。第2保育所は、保育ニーズを見極める中で、本市の保育所のあり方を検討してまいりたい。

○その他の質問
安心できる医療と介護
について
南端交差点周辺問題



日本共産党議員団
松山幸次議員

市の責任で巡回バスの早期実現を

市内巡回バスを実現する会の公開質問状に市長は「高齢化社会を考慮し、コミバスを検討したい。一日も早く運行できるように努めたい」と答えた。6月議会に巡回バスの早期実現を求める請願が提出されており、コミバスの導入について、市長の決意と課題、スケジュールについて問う。

市長 コミュニティバスの導入については、強い決意を持って臨むものである。課題は、選択する手段にもよるが、既存の民間バス路線への影響、走行空間の確保、経費負担への対応などであると考える。今後、地域公共交通会議に諮り、検討を

進める予定であり、調査結果を踏まえ、実現できるように取り組んでまいりたい。

高すぎる水道料金値下げを

6月からの市水道料金の8%値下げは、私たちが強く求めてきた。しかし、京都市と比べ約2倍と、たいへん高い。さらなる値下げのためには、府営水道基本水量の見直しを、京都府に求めることが必要だ。市長の見解は。

市長 建設負担水量と実際の供給水量とに乖離が生じている現状も承知している。本市として、水需要に見合った建設負担水量になるよう要望してまいりたい。

○その他の質問
牛ヶ瀬勝龍寺線の建設見直し
東部企業との防災協定

特別委員会の経過報告



議会活性化特別委員会

本特別委員会は、平成25年8月7日の役員改選により現在の委員で、議会基本条例の調査研究をはじめ、議会改革に関する様々な事項を幅広く検討することとし、今日まで取り組んできました。

検討を重ねた項目は数多くありますが、実現した事項としては、平成26年第3回定例会から実施をした「議案等に対する賛否の公表（星取表）」や、使途の透明性を図るため、ホームページなどへの「政務活動費の資料等の公開」など、議会改革に取り組みました。

また、議会基本条例や一問一答制、傍聴者への資料配布についても議論を重ね、他市の状況や各党派からの意見を持ち寄り、実施に向けて調整を重ねましたが、8月で任期満了を迎えるため、これまでの確認事項や経過を取りまとめ、議長へ報告することといたしました。

競輪場対策特別委員会

本特別委員会は、京都府の向日町競輪事業検討委員会から、平成23年2月に「経営状況の悪化により、事業の廃止もやむを得ず、速やかな決断が求められる」と、競輪事業廃止を提言する報告書が提出されたことにより、向日市議会として、競輪場対策に関する調査・研究することを目的に、平成23年8月10日に設置されました。

まず、前期委員において向日町競輪場を訪問し、事業収支の状況や施設の改善状況を調査しました。更に、競輪事業を廃止された大津市を訪問し、事業廃止の経過、跡地の利用方針、競輪場跡地の市民要望、雇用対策等について調査を行いました。

平成25年8月の役員改選で、委員構成が変わりました。今後の取り組みとして、本来の設置目的については、向日町競輪が継続されているので当初の目的は、一旦終わっているが、これからも引き続き、市民の意見や京都府の動向を注視し、調査・研究していくこととしました。8月で任期満了を迎えるため、議長へ報告することといたしました。



請願の処理経過及び結果について（報告）

平成27年第一回定例会で趣旨採択され、市長に報告を求めていた請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第2号 向日市での中学校給食の実現を求める請願

【処理経過及び結果】

本市の中学校の昼食につきましては、体格の成長が著しい中学生において、食事の量や嗜好など個人差に対応できること、また親子のコミュニケーションが図れ、きずなが深まることなど、家庭の手作り弁当の持参を基本としてまいりました。

しかしながら、近年、社会状況の変化に伴い、子どもの栄養の偏りや食習慣の乱れなどが見られることから、学校における食育の重要性は増してきており、このような中、学校給食は、日常生活における食事について、正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであり、意義あるものであります。

教育委員会では、中学校給食の検討の準備段階として、平成25年度に部内に研究チームを設置し、他市の状況や実施方式ごとの課題等について、調査・研究に努めてまいりました。

今後は、本市にふさわしい中学校の昼食のあり方について、設置予定である「(仮称)中学校給食検討委員会」において、実施方式ごとのメリット・デメリット、コスト等や実施予定の児童・生徒や保護者等へのアンケート調査の結果も踏まえて、様々な視点から十分ご検討をいただく予定とっております。

その後、検討委員会の結果報告も踏まえ、財政状況や費用対効果などを勘案した上で、実施方法を判断し、成長期にある中学生に栄養バランスのとれた、本市にふさわしい安心・安全な昼食が提供できるよう、積極的に進めてまいりたいと存じます。

編集後記

7月に市議会議員選挙が執行され、この217号が現委員での最後の編集・発行となります。皆様のお手元に届く頃には新しい議員が決まっています。

向日市議会として、新議員一同、市民の皆様から頂いたご信任に応えられるよう、職務に取り組んでまいります。

〈議会だより編集委員会〉



議会のこぼれ

4月	乙訓市町議会議長会（向日市）
13日	近畿市議会議長会（吹田市）
14日	議会運営委員会
24日	議会運営委員会
5月	議会活性化特別委員会
11日	競輪場対策特別委員会
12日	議会運営委員会
18日	山城地区議長連絡協議会（笠置町）
22日	議会第1日（第2回定例会）
25日	議員全員協議会
	議員互助会総会
	国際交流促進議会議員連盟総会
28日	京都市市議会議長会（長岡京市）
6月	議会運営委員会
2日	議会第2日（一般質問）
3日	議会第3日（一般質問）
4日	厚生常任委員会
9日	建設環境常任委員会
11日	総務文教常任委員会
12日	議会運営委員会
15日	議会活性化特別委員会
17日	全国市議会議長会（東京）
18日	本会議 最終日
24日	乙訓環境衛生組合議会
25日	乙訓福祉施設事務組合議会
26日	乙訓消防組合議会